

感染急拡大の大阪市

維新政治の下で何が

新型コロナウイルス感染が急拡大する大阪府。その中心は大阪市です。維新の府・市政の下で何が起きているのか。大阪市内の医療と飲食店の現場をみましました。

医療

人口270万 保健所一つ

「検査しようにもつながらない。つながらなくても3日待たされることも」

大阪府内の新型コロナウイルス感染者数は1万人を超え、すくなくとも保健所に（電話が）なかなかつながらず、他の患者を診察しながら何回もかまな医療体制が逼迫してしまっています。感染者数の半分以上は人口270万人の大阪市ですが、保健所は1カ所、地域外来・検査センターは4カ所です。

「検査を依頼しようとしても保健所に（電話が）なかなかつながらず、他の患者を診察しながら何回もかまな医療体制が逼迫してしまっています。感染者数の半分以上は人口270万人の大阪市ですが、保健所は1カ所、地域外来・検査センターは4カ所です。」

必要性を認めた場合は速やかに検査センター等で施行できる体制を構築すべきだと訴えます。府はインフルエンザの同時流行時に1日2万2000人の発熱患者の発足を見込み、かかりつけ医等で

診療・検査を行う医療機関を1500カ所指定するとしていますが、1日1000カ所以上指定する必要があると見込んでいます。大阪府保険医療協会は11月下旬に会員の医療機関に実施した緊急アンケートで

は、回答した574件の中で、指定医療機関は131件（25%）で、指定外を挙げているのは395件（75%）でした。補償なし

指定医療機関では割以上が「院内感染」リスクが「家族の二次感染」などの不安を訴え、指定外を挙げている医療機関は「診療所が（感染防止の）

動線を確保できない」「陽性者の待機場所の確保ができていない」「診断所の構造上の問題が多く、同協会は、大阪市内は7カ所の診療所が多いことも要因の一つとして挙げています。前述のクリニックの院長は「陽性者が出た場合の風評被害が怖い。減収や休業の場合の補償もない」とリスクの大きさを強調します。一方、アンケートでは、指し手をしていないが開業地に検査センターがあれば「協力する」とした大阪市内の医療機関は58%に上ります。

府・大阪市への要望は、全体では、感染者の受け入れ体制の確保（PCR検査センターの拡充）「感染者発生時の休業補償」が多く、保健所が一つしかない大阪府では「保健所機能の強化」が最多でした。（表）

大府会の高本英司理事長は、府内の感染拡大を抑えるためには大阪市内の検査を増やすことが必要だとし、検査センターの拡充、

大阪府(大阪市)に希望すること	
(複数回答)	
感染者の受け入れ体制	293
PCR検査センター	289
感染者発生の際の休業補償	270
保健所の機能強化	261
診療体制整備の資金援助	180

(注)大阪市内に限ると「保健所の機能強化」が最多
大阪府保険医療協会の会員医療機関アンケートから

飲食店

時短要請 協力金50万

「家賃だけで100万円超す店もたくさん。50万円ではどうしようもない」

大阪府が新型コロナウイルス感染対策として打ち出した飲食店の営業時間短縮要請から一週間、対象のお店は吉村洋文知事が発表した夜9時までの営業時間短縮の対象は、大阪市内有数の繁華街エリア「キタ」と「ミナミ」を含む北区と中央区全域で酒類の提供や接待を伴う飲食店約2万5千店、期間は11月27日から12月1日まででしたが、15日まで

大阪府が新型コロナウイルス感染対策として打ち出した飲食店の営業時間短縮要請から一週間、対象のお店は吉村洋文知事が発表した夜9時までの営業時間短縮の対象は、大阪市内有数の繁華街エリア「キタ」と「ミナミ」を含む北区と中央区全域で酒類の提供や接待を伴う飲食店約2万5千店、期間は11月27日から12月1日まででしたが、15日まで

大阪府が新型コロナウイルス感染対策として打ち出した飲食店の営業時間短縮要請から一週間、対象のお店は吉村洋文知事が発表した夜9時までの営業時間短縮の対象は、大阪市内有数の繁華街エリア「キタ」と「ミナミ」を含む北区と中央区全域で酒類の提供や接待を伴う飲食店約2万5千店、期間は11月27日から12月1日まででしたが、15日まで

を減らすにがんばっている。月未まで時短要請が延長となれば、新地でも軒に1軒がつかれるのではないだろうか。うちも協力金50万円ではどうしようもないです。」

同じく北新地にあるラウンジのオーナーは「感染経路がわかっていないのに、なぜ北区と中央区だけに時短要請なのだろうか」と憤ります。時短要請に伴い、街全体で客足が落ちたと話します。「市内に飲み屋街は15カ所あります。本気で感染を抑えたい気があるなら大阪全体ですべきです。今後さらに感染者は増えるのではと危惧します。」

道頓堀のあるミナミの繁華街でも、明かりの消えた看板やシャッターの閉まった店が目立ちます。なんば駅近くで長年スナック「カズ」を営んでいる森田宗文さん(72)は「夕方5時半ごろから営業していますが、うちのテナントは2軒目として来られる方が多い。夜9時で閉める客足が落ちるのは、どう考えても正直です。協力金50万円じゃ全然足りません。0人です。」と話します。

「お客さんが来なくても、家賃・備品のリース料など経費がかかるので。店の客足が落ちるのは、どう考えても正直です。協力金50万円じゃ全然足りません。0人です。」と話します。

テーブルの上に積み上げられた各種給付金の申請書類。厳しい要件と手続きの煩雑さに、申請を断念する人もいます。「大阪はこれだけ感染者を出しているのに、対策をきちんとしているように思えません。事業者の実態に応じた補償、社会的検査は必須です」と森田さんは力を込めます。(島田勇登、速水大地)



大阪市の松井一朗市長は「バーチャル『都府県』だと言ってコロナ対策を府に『丸投げ』し、5月以降、対策本部会議を開いていません。前述の小児科医は「大阪市のこの8カ月間、進展がない。医師が検査の

大阪府が新型コロナウイルス感染対策として打ち出した飲食店の営業時間短縮要請から一週間、対象のお店は吉村洋文知事が発表した夜9時までの営業時間短縮の対象は、大阪市内有数の繁華街エリア「キタ」と「ミナミ」を含む北区と中央区全域で酒類の提供や接待を伴う飲食店約2万5千店、期間は11月27日から12月1日まででしたが、15日まで

大阪府が新型コロナウイルス感染対策として打ち出した飲食店の営業時間短縮要請から一週間、対象のお店は吉村洋文知事が発表した夜9時までの営業時間短縮の対象は、大阪市内有数の繁華街エリア「キタ」と「ミナミ」を含む北区と中央区全域で酒類の提供や接待を伴う飲食店約2万5千店、期間は11月27日から12月1日まででしたが、15日まで

大阪府が新型コロナウイルス感染対策として打ち出した飲食店の営業時間短縮要請から一週間、対象のお店は吉村洋文知事が発表した夜9時までの営業時間短縮の対象は、大阪市内有数の繁華街エリア「キタ」と「ミナミ」を含む北区と中央区全域で酒類の提供や接待を伴う飲食店約2万5千店、期間は11月27日から12月1日まででしたが、15日まで

大阪府が新型コロナウイルス感染対策として打ち出した飲食店の営業時間短縮要請から一週間、対象のお店は吉村洋文知事が発表した夜9時までの営業時間短縮の対象は、大阪市内有数の繁華街エリア「キタ」と「ミナミ」を含む北区と中央区全域で酒類の提供や接待を伴う飲食店約2万5千店、期間は11月27日から12月1日まででしたが、15日まで



人通りのまばらな道頓堀＝2日後9時ごろ、大阪市中区



スナック「カズ」の店主の森田宗文さん(72)は「夕方5時半ごろから営業していますが、うちのテナントは2軒目として来られる方が多い。夜9時で閉める客足が落ちるのは、どう考えても正直です。協力金50万円じゃ全然足りません。0人です。」と話します。

森田さんは、中央区の民主商工会の会長もしています。地域には、夜9時から11時までの営業が義務づけられているように思えます。事業者の実態に応じた補償、社会的検査は必須です」と森田さんは力を込めます。(島田勇登、速水大地)